

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月1日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,055,363	4,476,579	8,431,424
経常利益 (千円)	260,606	246,864	533,333
四半期(当期)純利益 (千円)	128,055	132,305	117,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,047	120,493	113,902
純資産額 (千円)	3,924,468	3,913,264	3,920,369
総資産額 (千円)	5,412,813	5,591,311	5,448,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.07	17.64	15.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	69.7	71.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,141	223,627	101,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,155	160,961	54,670
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,123	128,868	125,866
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,344,352	2,337,552	2,405,167

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.02	12.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興需要により企業の設備投資や消費動向に復調の兆しが見えはじめているものの、引き続き原子力災害の影響による電力供給問題や欧州債務危機問題の深刻化、慢性的なデフレ経済や円高の長期化等により、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

情報サービス業界におきましては、顧客企業における内製化や保守・運用コストの削減等、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、海外経済の下振れ及び円高基調の継続等による日本経済への影響によっては、更なる需要の減少と企業間競争の激化による価格低下が進む等、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における銀行向け案件、保険会社向け案件を中心とした既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めた結果、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの売上高は4,476百万円（前年同期比10.4%増）となりました。また、営業利益は264百万円（同0.1%増）、経常利益は246百万円（同5.3%減）、四半期純利益は132百万円（同3.3%増）となりました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業における銀行向け案件、保険会社向け案件の拡大により、売上高は2,878百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業向け案件を中心に、売上高は792百万円（同3.2%増）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

通信業における基盤案件の縮小により、売上高は805百万円（同10.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に有価証券の増加150百万円及び売上債権の増加71百万円によるものです。また、固定資産合計は797百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円減少いたしました。

これらの結果、総資産は5,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が89百万円増加したこと及び賞与引当金が60百万円増加したことによるものです。固定負債は346百万円となり、前連結会計年度末と比較して12百万円減少いたしました。

これらの結果、負債合計は1,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少9百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ6百万円減少し、2,337百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は223百万円（前年同四半期比222百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額246百万円及び引当金の増加額45百万円による資金増加、売上債権の増加額72百万円による資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は160百万円（前年同四半期は93百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出150百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は128百万円（前年同四半期比3百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額127百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、当第2四半期連結会計期間の末日現在における当社グループの従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

平成24年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
システムソリューション・サービス部門	491
管理部門	55
合計	546

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同四半期比（％）
システムインテグレーション・サービス	2,878,626	120.4
システムアウトソーシング・サービス	792,527	103.2
プロフェッショナル・サービス	805,426	89.9
合計	4,476,579	110.4

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション・サービス	2,866,195	122.0	1,348,798	112.8
システムアウトソーシング・サービス	824,590	100.5	392,120	91.1
プロフェッショナル・サービス	728,948	81.1	345,313	88.0
合計	4,419,734	108.6	2,086,232	103.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	2,878,626	120.4
システムアウトソーシング・サービス	792,527	103.2
プロフェッショナル・サービス	805,426	89.9
合計	4,476,579	110.4

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,134,857	28.0	1,348,833	30.1
富士通株式会社	769,684	19.0	633,951	14.2

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をエンドユーザの業種別に示すと、次のとおりであります。

業種区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金融業	1,676,982	110.7
流通業	1,120,866	110.6
通信業	738,933	87.5
製造業	258,336	140.4
官公庁	212,107	126.6
その他	469,352	141.7
合計	4,476,579	110.4

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く厳しい環境は依然として継続しておりますが、当第2四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおり推移いたしました。第3四半期以降においては、銀行向け案件の拡大、総合スーパー向け案件の拡大により金融業・流通業向け案件を中心として、引き続き売上高・利益の確保に努めてまいります。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当四半期連結会計期間の末日現在において、前事業年度末の有価証券報告書(平成24年6月27日開示)に記載している内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,639,920	7,639,920	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,639,920	7,639,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,639,920	-	768,978	-	708,018

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
崎山 収	神奈川県横浜市青葉区	992	13.00
キューブシステム従業員持株会	東京都品川区東五反田 1 - 2 - 33	828	10.85
内田 敏雄	神奈川県小田原市	295	3.87
佐藤 俊郁	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	214	2.81
小貫 明美	神奈川県横浜市金沢区	200	2.63
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.36
櫻井 正次	東京都渋谷区	158	2.07
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田 1 - 2 - 33	139	1.83
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	138	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	129	1.69
計	-	3,277	42.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,455,300	74,553	-
単元未満株式	普通株式 45,220	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,639,920	-	-
総株主の議決権	-	74,553	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キューブ システム	東京都品川区東五反田 1 - 2 - 33	139,400	-	139,400	1.82
計	-	139,400	-	139,400	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,167	2,457,552
売掛金	1,559,453	1,631,112
有価証券	300,000	450,000
仕掛品	61,040	55,631
その他	170,474	199,563
貸倒引当金	714	498
流動資産合計	4,615,421	4,793,362
固定資産		
有形固定資産	99,419	96,418
無形固定資産	3,573	3,548
投資その他の資産	729,762	697,981
固定資産合計	832,755	797,948
資産合計	5,448,176	5,591,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,117	398,685
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	52,102	141,267
賞与引当金	194,988	255,093
役員賞与引当金	78	921
その他	226,397	255,172
流動負債合計	1,168,683	1,331,141
固定負債		
退職給付引当金	116,432	102,850
役員退職慰労引当金	197,228	197,320
その他	45,462	46,733
固定負債合計	359,122	346,905
負債合計	1,527,806	1,678,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,495,788	2,500,581
自己株式	75,263	75,350
株主資本合計	3,897,522	3,902,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,603	3,176
為替換算調整勘定	7,109	9,712
その他の包括利益累計額合計	5,494	6,535
少数株主持分	17,352	17,572
純資産合計	3,920,369	3,913,264
負債純資産合計	5,448,176	5,591,311

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	4,055,363	4,476,579
売上原価	3,387,857	3,812,203
売上総利益	667,505	664,376
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	161	851
賞与引当金繰入額	18,368	18,508
退職給付費用	4,369	4,409
役員退職慰労引当金繰入額	7,705	7,712
その他	372,597	368,453
販売費及び一般管理費	403,202	399,934
営業利益	264,302	264,441
営業外収益		
受取利息	781	1,128
受取配当金	3,853	2,980
その他	10,376	3,651
営業外収益合計	15,011	7,761
営業外費用		
支払利息	1,897	1,892
投資有価証券評価損	13,980	21,440
その他	2,830	2,005
営業外費用合計	18,708	25,338
経常利益	260,606	246,864
税金等調整前四半期純利益	260,606	246,864
法人税等	133,481	114,241
少数株主損益調整前四半期純利益	127,124	132,623
少数株主利益又は少数株主損失 ()	930	318
四半期純利益	128,055	132,305

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,124	132,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,164	9,427
為替換算調整勘定	912	2,702
その他の包括利益合計	8,077	12,129
四半期包括利益	119,047	120,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,040	120,274
少数株主に係る四半期包括利益	993	219

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260,606	246,864
減価償却費	10,991	11,806
引当金の増減額(は減少)	89,768	45,371
受取利息及び受取配当金	4,634	4,109
支払利息	1,897	1,892
投資有価証券評価損(は戻入益)	13,980	21,440
売上債権の増減額(は増加)	63,473	72,148
たな卸資産の増減額(は増加)	16,053	5,359
仕入債務の増減額(は減少)	48,925	16,438
その他	66,138	28,267
小計	157,534	268,306
利息及び配当金の受取額	4,974	3,853
利息の支払額	1,821	1,811
法人税等の支払額	159,546	46,724
法人税等の還付額	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141	223,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	150,000
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,740	3,838
投資有価証券の取得による支出	5,565	4,717
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
その他	4,460	2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,155	160,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	128	87
配当金の支払額	124,994	127,031
リース債務の返済による支出	-	1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,123	128,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	508	1,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,335	67,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,375,687	2,405,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,344,352	2,337,552

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の金額に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,514,352千円	2,457,552千円
預入期間が3か月を超える定期預金	170,000千円	120,000千円
現金及び現金同等物	2,344,352千円	2,337,552千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,016	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,510	17	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円07銭	17円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	128,055	132,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,055	132,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

株式会社キューブシステム
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米澤 英樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤 毅文	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。